



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社
 コード番号 9142 URL <https://www.jrkyushu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古宮 洋二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 久野 和代 TEL 092-474-3677
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	383,242	16.3	34,323	770.2	35,700	286.5	31,166	135.2
2022年3月期	329,527	12.1	3,944	—	9,237	—	13,250	—

(注) 包括利益 2023年3月期 32,480百万円 (188.9%) 2022年3月期 11,244百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	198.36	—	7.8	3.7	9.0
2022年3月期	84.34	—	3.4	1.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △29百万円 2022年3月期 △118百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	996,699	406,850	40.7	2,584.35
2022年3月期	951,980	389,024	40.8	2,471.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 406,052百万円 2022年3月期 388,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	62,084	△97,581	8,963	52,283
2022年3月期	56,460	△95,729	52,539	78,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	93.00	93.00	14,629	110.3	3.8
2023年3月期	—	0.00	—	93.00	93.00	14,629	46.9	3.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	93.00	93.00		35.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	417,000	8.8	45,700	33.1	45,900	28.6	40,700	30.6	259.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) ①の詳細は、添付資料15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	157,301,600株	2022年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期	181,487株	2022年3月期	183,705株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	157,119,559株	2022年3月期	157,117,675株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2023年3月期181,400株、2022年3月期 183,700株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期181,975株、2022年3月期 183,925株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	211,610	17.6	22,813	—	27,151	—	25,408	183.9
2022年3月期	179,989	24.4	△1,325	—	2,253	—	8,950	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	161.71	—
2022年3月期	56.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	844,051	—	339,948	40.3	—	—	2,163.62	
2022年3月期	805,512	—	329,993	41.0	—	—	2,100.29	

(参考) 自己資本 2023年3月期 339,948百万円 2022年3月期 329,993百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,600	8.0	31,500	38.1	36,900	35.9	36,800	44.8	234.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、2023年5月12日（金）に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

○(説明資料) 2022年度決算について

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和や社会経済活動の正常化が進み、個人消費を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等に伴う原材料価格の上昇などの影響により、今後の経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」のもと、3つの重点戦略として掲げる「事業構造改革の完遂」、「豊かなまちづくりモデルの創造」及び「新たな貢献領域での事業展開」を推進するとともに、重点戦略の実行を支える「戦略実行・実現を担う人づくり」及び「グループ一体で戦略を推進する基盤づくり」に注力してまいりました。また、昨年9月に西九州新幹線が開業し、武雄温泉～長崎間で運行を開始しました。開業効果の最大化に向けて、各種プロモーションによるご利用促進や本年秋開業予定の「新長崎駅ビル」の開発などの取り組みをグループ一丸となって推進しました。

この結果、営業収益は前期比16.3%増の3,832億42百万円、営業利益は前期比770.2%増の343億23百万円、EBITDAは前期比107.6%増の638億91百万円、経常利益は前期比286.5%増の357億00百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比135.2%増の311億66百万円となりました。

(注) 当連結会計年度におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）であります。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較について、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益			EBITDA (注2)		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率
運輸サービス	138,318	34,026	32.6%	2,522	25,275	—	13,138	27,327	—
不動産・ホテル	123,110	9,402	8.3%	22,107	4,088	22.7%	36,285	4,321	13.5%
不動産賃貸業	62,610	4,080	7.0%	14,892	139	0.9%	26,720	215	0.8%
不動産販売業	43,589	△2,599	△5.6%	6,253	27	0.4%	6,273	25	0.4%
ホテル業	16,911	7,921	88.1%	961	3,921	—	3,291	4,080	—
流通・外食	54,781	11,136	25.5%	1,410	2,652	—	2,724	2,675	—
建設	88,370	△4,542	△4.9%	5,442	△1,612	△22.9%	6,505	△1,551	△19.3%
ビジネスサービス	73,488	3,957	5.7%	3,486	150	4.5%	6,246	529	9.3%
合計	478,069	53,980	12.7%	34,970	30,553	691.8%	64,900	33,303	105.4%
調整額(注1)	△94,826	△265	—	△646	△174	—	△1,009	△182	—
連結数値	383,242	53,714	16.3%	34,323	30,379	770.2%	63,891	33,120	107.6%

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA＝営業利益＋減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA＝各セグメント営業利益＋各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

i) 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全を確保し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで収入の確保に努めるとともに、鉄道事業の費用として高い割合を占める固定費を中心に、コスト削減を進めました。

安全面では、安全はすべての基盤との認識のもと、「命を守る！！ ～ルールを理解し、正しく実践していますか？～」をスローガンに、安全創造運動に取り組みました。また、車両の新製や老朽設備の取替、防災対策等の安全投資を着実に実施しました。

サービス面では、「私は、お客さまの声に耳を傾け、会社の代表として、とことん考え行動します。」をテーマに掲げ、「サービスを社風へ」と高める取り組みを推進しました。また、お客さまの利便性を高める取り組みとして、PayPay株式会社が提供するPayPayアプリで購入できる特急券の通年販売やクレジットカードのタッチ決済に対応した改札機の実証実験を開始しました。

営業面では、西九州新幹線の開業を地域と一体となって盛り上げるため、市民参加型イベント「私たち、かもめ。」プロジェクトを展開したほか、新D&S列車「ふたつ星4047」の運行や佐賀・長崎の魅力を発信する観光キャンペーンの実施など開業効果の最大化に向けた取り組みを推進しました。また、九州へのインバウンド需要の回復に向けた“Welcome back to Kyushu”キャンペーンや九州各県のサウナ施設と連携した「九州列サ旅」キャンペーンを実施しました。そのほか、お客さまのご利用状況や「EXサービス」の導入等を踏まえ、在来線特急料金の見直しや一部の割引きっぷの販売終了及び価格改定を実施しました。

輸送面では、駅や車両における感染防止対策を講じつつ、地域の重要な社会インフラである交通ネットワークの維持に努めました。本年3月には、より一層の安全性向上や運転士の異常時対応への注力を可能とすることなどを目的として、新たに鹿児島本線（赤間～久留米間）において、運転士の操縦を支援する「自動列車運転支援装置」を使用した列車の走行試験を開始しました。また、お客さまのご利用状況にあわせて、昨年9月及び本年3月にダイヤの見直しを実施しました。なお、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により代行輸送を行っている日田彦山線の添田～夜明・日田間については、BRT（バス高速輸送システム）による復旧を進めており、本年8月の日田彦山線BRT（愛称名：BRTひこぼしライン）の開業に向けた準備を推進しました。また、「令和2年7月豪雨」の影響により、鉄道施設に甚大な被害が生じ不通となっている肥薩線の一部区間において代行輸送を行っております。

バス事業においては、感染防止の取り組みを通してお客さまに安心してご乗車いただける環境づくりに努めつつ、ご利用状況に応じた減便等を行いました。また、高速バスの一部路線において、直近の予約状況に応じてより幅広い価格帯で柔軟に運賃を変動させるダイナミックプライシング型の運賃体系を導入したほか、お客さまの利便性を高める取り組みとして、ウェルネット株式会社が提供するスマートフォンアプリ「バスもり！」で購入できる定期券の販売を開始しました。

船舶事業においては、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の緩和に伴い、昨年11月に福岡～釜山間で新型高速船「QUEEN BEETLE」の運航を開始しました。

新たなモビリティサービス（Ma a S）の分野においては、各地域の交通事業者、自治体、観光団体等と連携し、Ma a Sアプリ「my route」を活用したシームレスな交通サービスの実現に向けた取り組みを進めました。九州内各地域でのサービス展開を進めており、新たに長崎県や熊本県でのサービスの提供を開始しました。また、福岡県及び熊本県においては、おでかけ需要の喚起と市街地での回遊性向上を目指して、交通機関や商業施設と連携し、デジタルチケットをMa a Sアプリ上で販売したほか、長崎県においては、QRコードを活用した実証実験として、スマートフォンで任意の乗降駅を選択して購入・利用できるQRコード付きデジタル乗車券等の販売を開始しました。

この結果、営業収益は前期比32.6%増の1,383億18百万円、営業利益は25億22百万円（前期の営業損失は227億52百万円）、EBITDAは131億38百万円（前期のEBITDAは△141億88百万円）となりました。

ii) 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、各駅ビルのテナント売上高が緩やかに回復したほか、保有するオフィスビルや賃貸マンションの稼働は引き続き堅調に推移しました。昨年3月には長崎駅高架下に「長崎街道かもめ市場」を開業するなど、本年秋の「新長崎駅ビル」の開業に向けた開発を着実に推進しました。また、「JR熊本春日北ビル」や「JR鹿児島中央ビル」等の開発、福岡県におけるオフィスビルや物流施設の取得など積極的に成長投資を実施しました。そのほか、当社の子会社である株式会社JR博多シティが昨年11月から福岡市天神地区の商業施設「VIORO」において、当社グループで初となる他社商業施設のプロパティマネジメント業務を受託しました。

不動産販売業においては、オフィスビルや賃貸マンションを売却したほか、分譲マンション「MJR熊本ザ・タワー」や「MJRザ・ガーデン香椎」等の引き渡しによる売上を計上しました。また、モデルルームの感染防止対策を講じつつ、分譲マンション「MJR鹿児島駅パークフロント」や「MJR博多ザ・レジデンス」、「MJR千早ミッドスクエア」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、全国旅行支援や水際対策の緩和に伴う観光需要の積極的な取り込みを図るとともに、コスト削減を継続し収支改善に取り組みました。また、昨年8月に「THE BLOSSOM KYOTO」を開業したほか、「嬉野八十八（うれしのやどや）」、「長崎マリオットホテル」の開発を推進しました。

この結果、営業収益は前期比8.3%増の1,231億10百万円、営業利益は前期比22.7%増の221億7百万円、EBITDAは前期比13.5%増の362億85百万円となりました。

iii) 流通・外食グループ

小売業においては、移動需要や個人消費が緩やかに回復するなか、「西九州新幹線かもめフェア」を展開するなどお土産店等を中心に駅構内店舗の収入回復に努めました。また、コンビニエンスストア店舗の新規出店やリニューアルを進めました。そのほか、ロードサイドでの店舗展開を強化するため、当社の子会社であるJR九州リテール株式会社が株式会社シャトレゼとフランチャイズ契約を締結し、昨年4月に第1号店である菓子店「シャトレゼ早良区原店」を出店しました。

飲食業においては、「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」や「THE OUTLETS KITAKYUSHU」等の郊外型商業施設への出店を進めるとともに、駅周辺店舗の収入回復に努めました。また、不採算店舗の閉店など一層の経営効率化も実施しました。

この結果、営業収益は前期比25.5%増の547億81百万円、営業利益は14億10百万円（前期の営業損失は12億41百万円）、EBITDAは27億24百万円（前期のEBITDAは48百万円）となりました。

iv) 建設グループ

建設業においては、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンス事業、車両機械設備工事業を通して鉄道の安全・安定輸送の確保に取り組むとともに、鉄道車両の整備作業の一部を自動化するロボットの共同開発など保守業務の効率化を推進しました。鉄道工事については、新幹線関連工事や芳賀・宇都宮LRT関連工事等を着実に遂行するとともに新規受注に努めましたが、西九州新幹線の竣工開業に伴い前期比で工事量は減少しました。また、当社の子会社であるJR九州電気システム株式会社において、昨年3月から博多駅～鹿児島中央駅間の新幹線構造物内に、光ファイバケーブルを敷設し、光ファイバ心線を賃貸するサービスを開始しました。そのほか、官公庁工事やマンション等の民間工事の受注及びコスト削減に努めました。

この結果、営業収益は前期比4.9%減の883億70百万円、営業利益は前期比22.9%減の54億42百万円、EBITDAは前期比19.3%減の65億5百万円となりました。

v) ビジネスサービス

建設機械販売・レンタル事業においては、需要が安定的に推移するなか、積極的な営業活動を行い収益拡大に努めました。また、広告業を中心に新規受注の獲得やコスト削減に取り組みました。そのほか、情報システム分野でのアライアンス戦略の一環として、当社の子会社であるJR九州システムソリューションズ株式会社が、クラウド・データセンターサービスの共創に向けて昨年4月にキーウェア九州株式会社と、未来の働き方実現の支援など新たなサービスの提供に向けた取り組みを推進するために昨年6月にOCH株式会社と、それぞれ業務提携契約を締結しました。

この結果、営業収益は前期比5.7%増の734億88百万円、営業利益は前期比4.5%増の34億86百万円、EBITDAは前期比9.3%増の62億46百万円となりました。

(注)セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）であります。

②次期の見通し

2024年3月期は、エネルギーや原材料等のコストの増加や物価高騰による個人消費への影響など、依然として経済の先行きは不透明な状況が続くものと想定されますが、2023年5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されるなど、社会経済活動の正常化がより一層進むことでサービス分野を中心に緩やかな景気の回復が期待されます。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」のもと、「安全とサービス」を基盤とし、西九州エリアをはじめとした沿線のまちづくりを着実に推進するとともに、「未来鉄道プロジェクト」など将来を見据えた投資を積極的に行い、本計画期間の目標である「成長軌道への復帰」を確実なものとしてまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、移動需要の回復による鉄道旅客運輸収入の増、長崎マリオットホテルを含む新長崎駅ビルや嬉野八十八の開業等による駅ビルやホテルの収入増を想定しており、営業収益は増収、各利益は増益を見込んでおります。

「2024年3月期通期業績予想」

営業収益	4,170億円（前期比 8.8%増）
営業利益	457億円（前期比 33.1%増）
経常利益	459億円（前期比 28.6%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	407億円（前期比 30.6%増）
EBITDA	783億円（前期比 22.6%増）

また、セグメント別の営業収益、営業利益、EBITDAの見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業収益			営業利益			EBITDA		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率
運輸サービス	160,700	22,381	16.2%	13,200	10,677	423.2%	25,400	12,261	93.3%
不動産・ホテル	128,400	5,289	4.3%	21,400	△707	△3.2%	37,400	1,114	3.1%
不動産賃貸業	68,700	6,089	9.7%	15,300	407	2.7%	28,600	1,879	7.0%
不動産販売業	38,700	△4,889	△11.2%	5,100	△1,153	△18.4%	5,100	△1,173	△18.7%
ホテル業	21,000	4,088	24.2%	1,000	38	4.0%	3,700	408	12.4%
流通・外食	55,800	1,018	1.9%	2,000	589	41.7%	3,300	575	21.1%
建設	92,500	4,129	4.7%	6,000	557	10.2%	7,100	594	9.1%
ビジネスサービス	74,800	1,311	1.8%	3,900	413	11.9%	6,300	53	0.9%
合計	512,200	34,130	7.1%	46,500	11,529	33.0%	79,500	14,599	22.5%
調整額	△95,200	△373	—	△800	△153	—	△1,200	△190	—
連結数値	417,000	33,757	8.8%	45,700	11,376	33.1%	78,300	14,408	22.6%

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ4.7%増加し、9,966億99百万円となりました。流動資産は、有価証券の償還等により前連結会計年度末に比べ4.6%減少し、1,971億45百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ7.3%増加し、7,995億54百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ4.8%増加し、5,898億49百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債の増等により前連結会計年度末に比べ7.3%増加し、1,954億18百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増等により前連結会計年度末に比べ3.6%増加し、3,944億31百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、4,068億50百万円となりました。これは、利益剰余金の増等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により前連結会計年度に比べ56億24百万円増加し、620億84百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出が増加したこと等により前連結会計年度に比べ18億51百万円増加し、975億81百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、資金調達が減少したこと等により前連結会計年度に比べ435億76百万円減少し、89億63百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ264億26百万円減少し、522億83百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、株主還元については長期安定的に行っていくことが重要と考えております。2025年3月期までの間は、1株当たり配当金93円を下限として、連結配当性向35%を目安に配当を行い、状況に応じて機動的に自己株式取得を行うこととしております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり93円を予定しております。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり93円(期末配当金93円)を予定しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会でありませ

ず。内部留保資金につきましては、安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献するため、鉄道設備等の維持・更新への投資及び成長投資に充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。今後の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,709	37,283
受取手形、売掛金及び契約資産	45,536	49,960
未収運賃	2,224	2,761
有価証券	39,027	15,022
商品及び製品	19,757	17,723
仕掛品	19,630	38,136
原材料及び貯蔵品	8,058	9,274
その他	32,821	27,047
貸倒引当金	△42	△63
流動資産合計	206,722	197,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	312,746	324,158
機械装置及び運搬具（純額）	44,001	66,416
土地	147,142	165,060
リース資産（純額）	19,668	20,787
建設仮勘定	44,040	48,111
その他（純額）	7,708	7,671
有形固定資産合計	575,308	632,205
無形固定資産		
	5,735	6,203
投資その他の資産		
投資有価証券	45,086	50,381
繰延税金資産	62,996	55,512
退職給付に係る資産	1,007	967
その他	56,191	55,476
貸倒引当金	△1,067	△1,192
投資その他の資産合計	164,214	161,145
固定資産合計	745,257	799,554
資産合計	951,980	996,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,908	27,292
短期借入金	6,070	1,996
コマーシャル・ペーパー	35,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	8,780	18,392
未払金	46,564	50,234
未払法人税等	1,693	1,224
預り連絡運賃	1,705	2,275
前受運賃	4,818	5,410
賞与引当金	7,066	8,107
その他	41,466	40,484
流動負債合計	182,074	195,418
固定負債		
社債	120,000	125,000
長期借入金	153,336	166,225
リース債務	11,584	10,452
安全・環境対策等引当金	854	230
災害損失引当金	2,115	809
退職給付に係る負債	48,890	46,729
資産除去債務	1,448	1,828
その他	42,649	43,154
固定負債合計	380,881	394,431
負債合計	562,955	589,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	225,847	225,814
利益剰余金	147,941	164,479
自己株式	△591	△584
株主資本合計	389,198	405,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,781	4,562
為替換算調整勘定	△441	△201
退職給付に係る調整累計額	△5,206	△4,017
その他の包括利益累計額合計	△866	343
非支配株主持分	692	797
純資産合計	389,024	406,850
負債純資産合計	951,980	996,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	329,527	383,242
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	232,566	245,253
販売費及び一般管理費	93,016	103,665
営業費合計	325,583	348,918
営業利益	3,944	34,323
営業外収益		
受取利息	96	96
受取配当金	578	633
金銭の信託運用益	2,033	1,632
投資有価証券運用益	533	603
為替差益	324	515
雑収入	4,033	744
営業外収益合計	7,600	4,226
営業外費用		
支払利息	1,515	1,685
デリバティブ評価損	192	385
雑損失	598	778
営業外費用合計	2,307	2,849
経常利益	9,237	35,700
特別利益		
工事負担金等受入額	6,216	13,579
投資有価証券売却益	—	2,822
災害復旧事業費補助金	1,106	—
その他	2,258	1,677
特別利益合計	9,581	18,079
特別損失		
固定資産圧縮損	6,006	8,314
減損損失	3,196	3,322
災害損失引当金繰入額	408	—
災害による損失	329	—
その他	2,246	1,845
特別損失合計	12,186	13,481
税金等調整前当期純利益	6,633	40,298
法人税、住民税及び事業税	2,045	1,655
法人税等調整額	△8,299	7,367
法人税等合計	△6,253	9,022
当期純利益	12,886	31,275
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△364	108
親会社株主に帰属する当期純利益	13,250	31,166

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,886	31,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,301	△222
為替換算調整勘定	△254	239
退職給付に係る調整額	913	1,189
その他の包括利益合計	△1,641	1,205
包括利益	11,244	32,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,640	32,376
非支配株主に係る包括利益	△395	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	224,021	150,017	△594	389,445
会計方針の変更による 累積的影響額			△698		△698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,000	224,021	149,319	△594	388,747
当期変動額					
剰余金の配当			△14,629		△14,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,250		13,250
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,826			1,826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,826	△1,378	2	450
当期末残高	16,000	225,847	147,941	△591	389,198

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	7,079	△186	△6,148	743	5,218	395,408
会計方針の変更による 累積的影響額						△698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,079	△186	△6,148	743	5,218	394,709
当期変動額						
剰余金の配当						△14,629
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,250
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
連結子会社株式の取得 による持分の増減						1,826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,297	△254	942	△1,610	△4,526	△6,136
当期変動額合計	△2,297	△254	942	△1,610	△4,526	△5,685
当期末残高	4,781	△441	△5,206	△866	692	389,024

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	225,847	147,941	△591	389,198
当期変動額					
剰余金の配当			△14,629		△14,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,166		31,166
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△33			△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△33	16,537	7	16,511
当期末残高	16,000	225,814	164,479	△584	405,709

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,781	△441	△5,206	△866	692	389,024
当期変動額						
剰余金の配当						△14,629
親会社株主に帰属する 当期純利益						31,166
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△218	239	1,189	1,209	104	1,314
当期変動額合計	△218	239	1,189	1,209	104	17,825
当期末残高	4,562	△201	△4,017	343	797	406,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,633	40,298
減価償却費	29,027	31,836
固定資産圧縮損	6,006	8,314
減損損失	3,196	3,322
災害損失引当金繰入額	408	—
災害による損失	329	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	221	146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△466	△392
安全・環境対策等引当金の増減額 (△は減少)	△557	△623
受取利息及び受取配当金	△675	△730
支払利息	1,515	1,685
為替差損益 (△は益)	△324	△515
デリバティブ評価損益 (△は益)	192	385
工事負担金等受入額	△6,216	△13,579
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,822
災害復旧事業費補助金	△1,106	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,157	△4,957
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,179	△8,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,308	△455
金銭の信託運用益	△2,033	△1,632
投資有価証券運用益	△533	△603
その他	4,610	9,503
小計	60,254	60,942
利息及び配当金の受取額	638	681
利息の支払額	△1,419	△1,570
金銭の信託運用益の受取額	2,021	1,646
災害損失の支払額	△3,151	△1,165
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,884	391
災害復旧事業費補助金の受取額	0	1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,460	62,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△101,475	△104,795
投資有価証券の取得による支出	△4,108	△5,212
投資有価証券の売却による収入	3	2,933
工事負担金等受入による収入	8,498	5,498
その他	1,353	3,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,729	△97,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△798	△4,613
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	35,000	△15,000
長期借入れによる収入	2,751	30,401
長期借入金の返済による支出	△4,673	△8,698
長期未払金の返済による支出	△262	△264
社債の発行による収入	40,000	25,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,712	3,188
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,366	△3,587
配当金の支払額	△14,629	△14,629
非支配株主への配当金の支払額	△7	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△2,296	△33
その他	△2,889	△2,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,539	8,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	419	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,690	△26,426
現金及び現金同等物の期首残高	65,019	78,709
現金及び現金同等物の期末残高	78,709	52,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。なお、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に鉄道旅客事業を行っており、「運輸サービス」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「建設」、「ビジネスサービス」の5つを報告セグメントとしております。

運輸サービスグループにおいては、鉄道事業、バス事業及び船舶事業等を行っております。不動産・ホテルグループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売業及びホテル業等を行っております。流通・外食グループにおいては、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業、建設コンサルタント業を行っております。ビジネスサービスグループにおいては、建設機械販売・レンタル事業、卸売業、駅業務運営・清掃整備業、広告業、システム関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運輸サービス	不動産・ ホテル	流通・外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	99,576	109,767	43,433	40,101	36,648	329,527	—	329,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,715	3,940	210	52,811	32,882	94,561	△94,561	—
計	104,292	113,708	43,644	92,913	69,530	424,089	△94,561	329,527
セグメント利益 又は損失(△)	△22,752	18,019	△1,241	7,055	3,335	4,416	△472	3,944
セグメント資産	256,426	470,523	32,964	73,354	108,587	941,856	10,124	951,980
その他の項目								
減価償却費	8,563	13,944	1,290	1,001	4,582	29,381	△354	29,027
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	32,809	60,426	3,213	2,792	7,149	106,390	△84	106,306

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△472百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額10,124百万円には、セグメント間の債権債務消去等△126,244百万円、各セグメントに配分していない全社資産136,368百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△354百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△84百万円は、セグメント間消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運輸サービス	不動産・ ホテル	流通・外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	133,559	118,769	54,480	36,056	40,376	383,242	—	383,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,759	4,340	300	52,313	33,111	94,826	△94,826	—
計	138,318	123,110	54,781	88,370	73,488	478,069	△94,826	383,242
セグメント利益	2,522	22,107	1,410	5,442	3,486	34,970	△646	34,323
セグメント資産	261,151	539,347	34,684	73,265	110,243	1,018,693	△21,993	996,699
その他の項目								
減価償却費	10,615	14,178	1,313	1,062	5,028	32,198	△362	31,836
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27,847	63,232	2,275	2,728	8,103	104,186	△673	103,513

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△646百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△21,993百万円には、セグメント間の債権債務消去等△136,336百万円、各セグメントに配分していない全社資産114,342百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△362百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△673百万円は、セグメント間消去です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループ全体の事業ポートフォリオ強化を目的として、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸サービス」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「建設」、「ビジネスサービス」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,471円60銭	2,584円35銭
1株当たり当期純利益金額	84円34銭	198円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度183,700株、当連結会計年度181,400株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度183,925株、当連結会計年度181,975株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	389,024	406,850
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	692	797
(うち非支配株主持分(百万円))	(692)	(797)
普通株式に係る純資産額(百万円)	388,331	406,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	157,117,895	157,120,113

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	13,250	31,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	13,250	31,166
普通株式の期中平均株式数(株)	157,117,675	157,119,559

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社株式の譲渡)

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ドラッグイレブン（以下、対象会社）について、当社が保有する株式の全てをツルハグループへ譲渡（以下、本件譲渡）することを決議いたしました。また、同日、株式会社ツルハホールディングス（以下、ツルハHD）との間で株式譲渡契約を締結し、対象会社株式のうち1,558,327株についてはツルハHDへ直接譲渡すること、ならびに1,000,000株については対象会社による自己株式取得に伴い譲渡することといたしました。

なお、本件譲渡に伴い、対象会社は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

(1) 譲渡する相手会社の名称

株式会社ドラッグイレブン
株式会社ツルハホールディングス

(2) 譲渡する持分法適用関連会社の名称、事業の内容及び当社との取引関係

名称：株式会社ドラッグイレブン
事業の内容：医薬品・化粧品・日用品等の小売、調剤店舗
当社との取引関係：店舗の賃貸等の取引

(3) 本件譲渡の理由

当社は2020年5月、100%子会社であった対象会社の一層の事業成長と事業価値向上のために、全国でドラッグストア及び調剤薬局を展開するツルハグループに対して、当社が保有する対象会社の全株式の51%を譲渡し、対象会社は当社の持分法適用関連会社として、ツルハグループの事業ノウハウ等の経営資源を活用しつつ、事業規模拡大及び収益性の向上等に取り組んでまいりました。

一方、昨今のドラッグストア業界におきましては、業種・業態を超えた競合企業の新規出店、商圏拡大に向けた新たなエリアへの進出、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争及びそれらが要因となる狭小商圏化等、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で、検討を重ねた結果、対象会社の一層の事業成長と企業価値向上のためには、同社がツルハHDの完全子会社として運営されることが最適であると判断し、このたびツルハグループへの株式譲渡を実行することを決定いたしました。

(4) 譲渡の時期

対象会社への株式譲渡：2023年5月30日（予定）
ツルハHDへの株式譲渡：2023年5月31日（予定）

(5) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況、譲渡価額、譲渡損益

①譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(ア) 異動前の所有株式数：2,558,327株（議決権所有割合：49.0%）
(イ) 譲渡株式数：対象会社への譲渡株式数 1,000,000株
ツルハHDへの譲渡株式数 1,558,327株
(ウ) 異動後の所有株式数：0株（議決権所有割合：0%）

②譲渡価額：117億円

③譲渡損益：2024年3月期において、約70億円を特別利益に計上する見込み

(注) 譲渡価額につきましては、2023年4月28日付「持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」において非開示としておりましたが、当事者間での協議の上、開示しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,388	26,334
未収運賃	2,142	2,630
未収金	30,732	34,078
有価証券	39,027	15,022
販売用不動産	13,096	8,435
仕掛販売用不動産	17,118	36,012
貯蔵品	7,396	8,660
その他の流動資産	25,238	20,831
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	160,140	152,005
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	708,307	729,431
減価償却累計額	△601,660	△593,247
有形固定資産(純額)	106,646	136,184
無形固定資産	2,561	2,511
鉄道事業固定資産合計	109,207	138,695
関連事業固定資産		
有形固定資産	360,799	393,919
減価償却累計額	△60,387	△67,610
有形固定資産(純額)	300,412	326,309
無形固定資産	356	279
関連事業固定資産合計	300,768	326,589
各事業関連固定資産		
有形固定資産	33,841	31,992
減価償却累計額	△15,078	△14,360
有形固定資産(純額)	18,763	17,631
無形固定資産	102	72
各事業関連固定資産合計	18,865	17,703
建設仮勘定		
鉄道事業	23,809	10,008
関連事業	15,680	32,851
各事業関連	10	47
建設仮勘定合計	39,500	42,907
投資その他の資産		
投資有価証券	30,116	33,291
関係会社株式	38,582	38,739
長期前払費用	8,218	8,936
繰延税金資産	52,815	45,699
その他の投資等	47,610	40,049
貸倒引当金	△314	△567
投資その他の資産合計	177,030	166,149
固定資産合計	645,372	692,045
資産合計	805,512	844,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コマーシャル・ペーパー	35,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	8,041	14,242
未払金	65,696	64,748
預り連絡運賃	1,705	2,275
預り金	1,937	3,940
前受運賃	4,818	5,320
前受金	12,376	11,061
賞与引当金	3,796	4,268
その他の流動負債	12,669	10,932
流動負債合計	146,043	156,789
固定負債		
社債	120,000	125,000
長期借入金	146,892	159,149
退職給付引当金	36,289	35,526
安全・環境対策等引当金	854	230
災害損失引当金	2,115	809
債務保証等損失引当金	13,576	16,875
資産除去債務	518	919
その他の固定負債	9,228	8,803
固定負債合計	329,475	347,313
負債合計	475,519	504,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金		
資本準備金	171,908	171,908
その他資本剰余金	52,113	52,113
資本剰余金合計	224,022	224,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,686	11,190
繰越利益剰余金	78,552	85,828
利益剰余金合計	86,238	97,018
自己株式	△591	△584
株主資本合計	325,669	336,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,323	3,492
評価・換算差額等合計	4,323	3,492
純資産合計	329,993	339,948
負債純資産合計	805,512	844,051

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	89,374	121,451
鉄道線路使用料収入	440	427
運輸雑収	13,142	14,632
鉄道事業営業収益合計	102,957	136,511
営業費		
運送営業費	99,813	105,175
一般管理費	10,282	11,477
諸税	7,166	7,058
減価償却費	7,741	9,654
鉄道事業営業費合計	125,004	133,364
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失(△)	△22,046	3,146
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	43,597	41,856
不動産賃貸事業収入	29,610	29,729
その他の営業収入	3,823	3,512
関連事業営業収益合計	77,031	75,098
営業費		
売上原価	43,208	41,748
販売費及び一般管理費	747	859
諸税	4,167	4,478
減価償却費	8,187	8,345
関連事業営業費合計	56,310	55,432
関連事業営業利益	20,721	19,666
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	△1,325	22,813
営業外収益		
受取利息	156	147
受取配当金	2,724	4,254
金銭の信託運用益	2,033	1,632
雑収入	2,660	1,551
営業外収益合計	7,575	7,586
営業外費用		
支払利息	960	1,104
債務保証等損失引当金繰入額	2,408	1,079
デリバティブ評価損	192	385
雑支出	434	678
営業外費用合計	3,995	3,248
経常利益	2,253	27,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	6,156	13,543
投資有価証券売却益	-	2,821
災害復旧事業費補助金	1,106	-
その他	1,951	1,223
特別利益合計	9,214	17,589
特別損失		
固定資産圧縮損	5,949	8,278
減損損失	2,462	2,013
災害損失引当金繰入額	408	-
災害による損失	360	-
債務保証等損失引当金繰入額	153	2,219
その他	1,952	1,274
特別損失合計	11,286	13,786
税引前当期純利益	181	30,953
法人税、住民税及び事業税	△2,049	△2,261
法人税等調整額	△6,719	7,806
法人税等合計	△8,769	5,544
当期純利益	8,950	25,408

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,686	84,330	92,017
会計方針の変更による 累積的影響額						△100	△100
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,686	84,230	91,917
当期変動額							
剰余金の配当						△14,629	△14,629
当期純利益						8,950	8,950
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,678	△5,678
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,686	78,552	86,238

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△594	331,445	6,594	338,040
会計方針の変更による 累積的影響額		△100		△100
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△594	331,345	6,594	337,939
当期変動額				
剰余金の配当		△14,629		△14,629
当期純利益		8,950		8,950
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	2	2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,270	△2,270
当期変動額合計	2	△5,675	△2,270	△7,946
当期末残高	△591	325,669	4,323	329,993

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,686	78,552	86,238
当期変動額							
剰余金の配当						△14,629	△14,629
当期純利益						25,408	25,408
固定資産圧縮積立金の 積立					3,503	△3,503	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	3,503	7,276	10,779
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,190	85,828	97,018

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△591	325,669	4,323	329,993
当期変動額				
剰余金の配当		△14,629		△14,629
当期純利益		25,408		25,408
固定資産圧縮積立金の 積立		-		-
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	7	7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△831	△831
当期変動額合計	7	10,786	△831	9,955
当期末残高	△584	336,456	3,492	339,948

2022年度決算について

2023年5月11日
九州旅客鉄道株式会社

- ・ 連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増、小売業やホテル業の収入増などにより537億円の増収となりました。上記に伴い、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも2期連続の増益となりました。
- ・ 2023年度の業績予想は、移動需要の回復による鉄道旅客運輸収入の増、新長崎駅ビルの開業等による不動産賃貸業やホテル業の収入増などにより、営業収益は増収、各利益は増益の見込みです。
- ・ 当期末の配当金は、1株当たり93円の予定です。
次期の年間配当金は、1株当たり93円（期末配当金93円）の予定です。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記事
	2021年度	2022年度	増減	前年度比	
営業収益	3,295	3,832	537	116.3%	2期連続の増収
営業費用	3,255	3,489	233	107.2%	
営業利益	39	343	303	870.2%	2期連続の増益
営業外損益	52	13	△39	26.0%	
経常利益	92	357	264	386.5%	2期連続の増益
特別損益	△26	45	72	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	132	311	179	235.2%	2期連続の増益
E B I T D A	307	638	331	207.6%	2期連続の増加

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

① **営業収益** **3,832 億円** (対前年度比 **+ 537 億円 / 116.3 %**)

- ・ 鉄道旅客運輸収入の増、小売業やホテル業の収入増などにより増収。

② **営業費用** **3,489 億円** (対前年度比 **+ 233 億円 / 107.2 %**)

- ・ 動力費等の物件費の増などにより増加。

③ **営業利益** **343 億円** (対前年度比 **+ 303 億円 / 870.2 %**)④ **営業外損益** **13 億円** (対前年度比 **△ 39 億円 / 26.0 %**)⑤ **経常利益** **357 億円** (対前年度比 **+ 264 億円 / 386.5 %**)⑥ **特別損益** **45 億円** (対前年度比 **+ 72 億円 / - %**)⑦ **親会社株主に帰属する
当期純利益** **311 億円** (対前年度比 **+ 179 億円 / 235.2 %**)

2. セグメントの状況

(単位: 億円)

		期末決算			
		2021年度	2022年度	増減	前年度比
運輸サービス	営業収益	1,042	1,383	340	132.6%
	営業利益	△ 227	25	252	-
	EBITDA	△ 141	131	273	-
不動産・ホテル	営業収益	1,137	1,231	94	108.3%
	営業利益	180	221	40	122.7%
	EBITDA	319	362	43	113.5%
不動産賃貸業	営業収益	585	626	40	107.0%
	営業利益	147	148	1	100.9%
	EBITDA	265	267	2	100.8%
不動産販売業	営業収益	461	435	△ 25	94.4%
	営業利益	62	62	0	100.4%
	EBITDA	62	62	0	100.4%
ホテル業	営業収益	89	169	79	188.1%
	営業利益	△ 29	9	39	-
	EBITDA	△ 7	32	40	-
流通・外食	営業収益	436	547	111	125.5%
	営業利益	△ 12	14	26	-
	EBITDA	0	27	26	-
建設	営業収益	929	883	△ 45	95.1%
	営業利益	70	54	△ 16	77.1%
	EBITDA	80	65	△ 15	80.7%
ビジネスサービス	営業収益	695	734	39	105.7%
	営業利益	33	34	1	104.5%
	EBITDA	57	62	5	109.3%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

※ 2021年度実績は、2022年4月1日からの新セグメント区分に組み替えております。

① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 不動産・ホテル 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、ホテル業の収入増などにより増収・増益。

③ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、小売業の収入増などにより増収・増益。

④ 建設 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、工事の減などにより減収・減益。

⑤ ビジネスサービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、受注の増などにより増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	期末決算		増減	増減事由
	2021年度 期末	2022年度 期末		
流動資産	2,067	1,971	△ 95	
固定資産	7,452	7,995	542	有形固定資産の増
資産計	9,519	9,966	447	
流動負債	1,820	1,954	133	1年内償還予定の社債の増
固定負債	3,808	3,944	135	長期借入金の増
負債計	5,629	5,898	268	
純資産	3,890	4,068	178	当期純利益による増

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	期末決算			増減事由
	2021年度	2022年度	増減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	564	620	56	税金等調整前当期純利益の増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 957	△ 975	△ 18	固定資産の取得による支出の増
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	△ 392	△ 354	37	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	525	89	△ 435	
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	136	△ 264	△ 401	
期首残高	650	787	136	
期末残高	787	522	△ 264	

5. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記事
	2021年度	2022年度	増減	前年度比	
営業収益	1,799	2,116	316	117.6%	2期連続の増収
鉄道旅客運輸収入	893	1,214	320	135.9%	2期連続の増収
新幹線	274	440	165	160.4%	
在来線	619	774	154	125.0%	
その他収入	906	901	△ 4	99.5%	
営業費用	1,813	1,887	74	104.1%	
人件費	408	403	△ 4	98.9%	
物件費	1,132	1,189	56	105.0%	
動力費	86	107	21	124.2%	
修繕費	300	304	4	101.4%	
その他	745	776	31	104.2%	
租税公課	113	115	2	101.8%	
減価償却費	159	179	20	113.0%	
営業利益	△ 13	228	241	-	2期連続の増益
営業外損益	35	43	7	121.2%	
経常利益	22	271	248	-	2期連続の増益
特別損益	△ 20	38	58	-	
当期純利益	89	254	164	283.9%	2期連続の増益

【再掲】

(単位:億円)

	期末決算				増減事由	
	2021年度	2022年度	増減	前年度比		
鉄道事業	営業収益	1,029	1,365	335	132.6%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	1,250	1,333	83	106.7%	動力費等の物件費の増
	営業利益	△ 220	31	251	-	
関連事業	営業収益	770	750	△ 19	97.5%	不動産販売収入の減
	営業費用	563	554	△ 8	98.4%	不動産販売原価の減
	営業利益	207	196	△ 10	94.9%	

(2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			期末決算			
			2021年度	2022年度	増減	前年度比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定期	2,474	2,732	257	110.4%
		定期外	24,986	41,308	16,321	165.3%
		計	27,461	44,041	16,579	160.4%
	在来線	定期	25,433	26,361	927	103.6%
		定期外	36,475	51,042	14,567	139.9%
		計	61,908	77,403	15,494	125.0%
	新在計	定期	27,908	29,093	1,185	104.2%
		定期外	61,461	92,351	30,889	150.3%
		計	89,370	121,444	32,074	135.9%
	荷物		4	6	2	152.2%
合計		89,374	121,451	32,076	135.9%	
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定期	178	199	21	112.1%
		定期外	824	1,352	528	164.1%
		計	1,002	1,552	549	154.8%
	在来線	定期	3,442	3,556	113	103.3%
		定期外	1,687	2,315	627	137.2%
		計	5,130	5,871	741	114.5%
	新在計	定期	3,620	3,756	135	103.7%
		定期外	2,511	3,667	1,155	146.0%
		計	6,132	7,423	1,291	121.1%
輸送人員 (千人)	全社	定期	190,271	196,773	6,501	103.4%
		定期外	77,319	99,795	22,476	129.1%
		計	267,590	296,568	28,977	110.8%
	新幹線 (再掲)	定期	2,393	2,735	342	114.3%
		定期外	5,511	9,657	4,145	175.2%
		計	7,904	12,393	4,488	156.8%

(3) 駅別取扱収入上位20駅

前年比較	2022順位	駅名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)
1 →	1	博多駅	29,027	152.7	79,528
2 →	2	鹿児島中央駅	11,782	148.3	32,281
3 →	3	熊本駅	11,107	149.6	30,432
4 →	4	小倉駅	7,153	139.1	19,599
5 →	5	大分駅	5,220	150.3	14,303
6 →	6	久留米駅	3,956	142.1	10,838
8 ↑	7	長崎駅	3,768	190.9	10,325
7 ↓	8	佐賀駅	3,458	146.1	9,476
9 →	9	折尾駅	2,346	132.8	6,427
10 →	10	黒崎駅	2,211	131.6	6,058
13 ↑	11	川内駅	1,890	139.2	5,178
11 ↓	12	香椎駅	1,886	127.6	5,168
12 ↓	13	宮崎駅	1,858	136.8	5,091
19 ↑	14	別府駅	1,694	150.9	4,642
17 ↑	15	新八代駅	1,688	149.3	4,627
16 →	16	行橋駅	1,602	136.7	4,389
18 ↑	17	新鳥栖駅	1,600	141.9	4,383
20 ↑	18	中津駅	1,556	140.9	4,264
22 ↑	19	諫早駅	1,531	151.7	4,196
15 ↓	20	赤間駅	1,481	122.2	4,059

6. 2023年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2022年度 実績 A	2023年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	3,832	4,170	337	108.8%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,214	1,428	213	117.6%
営業利益	343	457	113	133.1%
経常利益	357	459	101	128.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	311	407	95	130.6%
E B I T D A	638	783	144	122.6%

※ 2023年度の業績予想は、移動需要の回復による鉄道旅客運輸収入の増、新長崎駅ビルの開業等による不動産賃貸業やホテル業の収入増などにより、営業収益は増収、各利益は増益の見込みです。

7. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2022年度 実績 A	2023年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸サービス	営業収益	1,383	1,607	223	116.2%
	営業利益	25	132	106	523.2%
	E B I T D A	131	254	122	193.3%
不動産・ホテル	営業収益	1,231	1,284	52	104.3%
	営業利益	221	214	△ 7	96.8%
	E B I T D A	362	374	11	103.1%
不動産賃貸業	営業収益	626	687	60	109.7%
	営業利益	148	153	4	102.7%
	E B I T D A	267	286	18	107.0%
不動産販売業	営業収益	435	387	△ 48	88.8%
	営業利益	62	51	△ 11	81.6%
	E B I T D A	62	51	△ 11	81.3%
ホテル業	営業収益	169	210	40	124.2%
	営業利益	9	10	0	104.0%
	E B I T D A	32	37	4	112.4%
流通・外食	営業収益	547	558	10	101.9%
	営業利益	14	20	5	141.7%
	E B I T D A	27	33	5	121.1%
建設	営業収益	883	925	41	104.7%
	営業利益	54	60	5	110.2%
	E B I T D A	65	71	5	109.1%
ビジネスサービス	営業収益	734	748	13	101.8%
	営業利益	34	39	4	111.9%
	E B I T D A	62	63	0	100.9%

8. 連結設備投資計画

(単位:億円)

	2022年度 実績 A	2023年度 計画 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
設備投資総額	1,002	1,413	410	141.0%
成長投資	658	1,051	392	159.6%
維持更新投資	343	362	18	105.4%
(うち安全投資)	141	186	44	131.4%

9. 株主還元状況

当期末の配当金は、1株当たり93円の予定です。

次期の年間配当金は、1株当たり93円(期末配当金93円)の予定です。

10. 2023年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2022年度 実績 A	2023年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	2,116	2,286	169	108.0%
鉄道旅客運輸収入	1,214	1,428	213	117.6%
新幹線	440	539	98	122.4%
在来線	774	889	114	114.9%
その他収入	901	858	△43	95.2%
営業費用	1,887	1,971	83	104.4%
人件費	403	410	6	101.6%
物件費	1,189	1,226	36	103.1%
動力費	107	124	16	115.0%
修繕費	304	325	20	106.7%
その他	776	777	0	100.0%
租税公課	115	125	9	108.3%
減価償却費	179	210	30	116.7%
営業利益	228	315	86	138.1%
営業外損益	43	54	10	124.5%
経常利益	271	369	97	135.9%
特別損益	38	70	31	184.1%
当期純利益	254	368	113	144.8%

【再掲】

(単位:億円)

		2022年度 実績 A	2023年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,365	1,569	203	114.9%
	営業費用	1,333	1,436	102	107.7%
	営業利益	31	133	101	422.7%
関連事業	営業収益	750	717	△33	95.5%
	営業費用	554	535	△19	96.5%
	営業利益	196	182	△14	92.5%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。